



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5367-2201

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,039	7.9	694	2.4	719	1.7	576	11.8
2020年3月期	4,670	5.3	711	2.1	732	2.1	515	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.81		8.3	8.9	13.8
2020年3月期	62.44		7.8	9.5	15.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,244	7,082	85.9	857.30
2020年3月期	7,865	6,737	85.7	815.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,082百万円 2020年3月期 6,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,077	752	231	1,394
2020年3月期	1,166	550	231	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		14.00		14.00	28.00	231	44.8	3.5
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	231	40.1	3.3
2022年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		42.8	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	9.8	370	44.0	380	41.2	250	38.2	30.26
通期	5,200	3.2	780	12.3	800	11.1	540	6.4	65.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,261,600 株	2020年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	2021年3月期	4 株	2020年3月期	4 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,261,596 株	2020年3月期	8,261,596 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 目標となる経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が5,032百万円(前期比8.0%増)、機器販売等も含めた売上高は5,039百万円(前期比7.9%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ✓ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ✓ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ✓ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムが堅調に推移し、XNETシステム基盤の提供サービス拡大等により、月額利用料収入は徐々に拡大しております。また、主に地域金融機関において先行して拡大した、遺言代用信託をはじめとする個人向け信託は、大手信託銀行による参入など更なる拡大を見せており、当社の個人向け信託管理システムの導入機会が増加しております。今後は、地域金融機関に対する有価証券管理システムの導入、保険会社に対する融資管理システムの導入など、既存顧客基盤に対する追加サービスの導入を推進し、サービス規模の一層の拡大を図ります。

AMOサービスについては、継続的なシステム保守案件の受注が好調なほか、既存顧客への新規サービス導入案件についても大型のものを複数計上するなど、XNETサービス全体の増収に大きく寄与しております。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、金融機関等のIT投資延期・縮小が懸念された中、当社においてはアプリケーションサービスの品質の高さや顧客に対するサポート力が評価され、安定的な受注に結び付いております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であるほか、当期においては、生損保業界に対して初めてSOサービスの提供を開始いたしました。生損保業界における業務アウトソースニーズが存在することは確認済みであり、今後売上規模のさらなる拡大が期待されます。

以上のような要因により、当社の売上高は2016年3月期から6期連続で過去最高を更新しております。

機器販売等の売上高は、6百万円(前期比34.8%減)となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	2020年3月期		2021年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 4,660	% 99.8	百万円 5,032	% 99.9	% 8.0
機器販売等	10	0.2	6	0.1	△34.8
合計	4,670	100.0	5,039	100.0	7.9

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益につきましては、営業利益694百万円(前期比2.4%減)、経常利益719百万円(前期比1.7%減)となりました。

当期においては、第1四半期における新型コロナウイルス対策コストの支出や不採算案件の発生により、前期比大幅減益という低調なスタートとなっておりましたが、第2四半期以降のコスト削減と増収により、営業利益及び経常利益については、通期において前期比微減まで回復しております。

この結果、目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は13.8%となり、目標である15%を下回りましたが、当第2四半期以降は15%以上を確保しております。

当期純利益については576百万円(前期比11.8%増)となりました。2021年3月19日発表「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2015年3月期に減損処理を実施したIFRSシステムについて、当期において除却処理を行った結果、税負担の減少により前期比増益に転じるとともに、2017年3月期の過去最高額(522百万円)を更新しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、資産合計が8,244百万円(前期末比378百万円増)となりました。これは主として投資その他の資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が1,161百万円(前期末比33百万円増)となりました。これは主として賞与引当金等の増加によるものです。

純資産につきましては、7,082百万円となり前期末の純資産合計と比較して345百万円増となりました。これは利

益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,394百万円（前期末比94百万円増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,077百万円（前期は1,166百万円の獲得）となりました。主に営業収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、752百万円（前期は550百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前期は231百万円の使用）となりました。主に配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	87.1	86.1	85.5	85.7	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.6	101.9	99.9	95.3	107.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注2）当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、新型コロナウイルスの影響はほぼ無く、アプリケーションサービスの堅調な推移が見込まれるほか、AMOサービスおよびSOサービスについても、引き続き売上規模の維持・拡大を見込んでおります。

利益につきましては、XNETアプリケーションに対する開発投資による償却負担がピークを超え、今後漸減するものと想定していますが、次期においては大幅な減少までは見込まれません。一方で、当期に発生した新型コロナウイルス対策費や不採算案件の発生は無いものと想定され、利益水準は営業利益率15%を回復できるものと見込んでおります。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高5,200百万円（前期比3.2%増）、営業利益780百万円（前期比12.3%増）、経常利益800百万円（前期比11.1%増）を予想しております。当期純利益については、当期においては上述のとおりIFRSシステムの除却により前期比増収を達成しておりますが、次期の税負担は通常の水準となることを踏まえ、540百万円（前期比6.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針を踏まえるとともに、当期の利益が前期並みとなったことから、当期については前期と同じ期末配当14円（年間配当28円）とします。結果として、年間の配当性向は40.1%となります。

次期につきましても、当期と同程度の利益水準を見込んでいることから、当期と同じ年間配当28円（中間配当14円、期末配当14円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下NTTデータ)であり、同社は当社の株式4,213,400株(議決権比率51%)を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

① AMO(Application Management Outsourcing)サービス＝システム運用委託

当社から人材を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。

具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。

② SO(Smart Outsourcing)サービス＝業務プロセス委託

お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを引き取ります。

具体的には、経理処理やレポート作成などです。

- ＊ 特にSOサービスは、今後当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱となると考えております。

- ・主力のアプリケーションサービスの中でも、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスは積極的に展開します。(5本の矢)

① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス

② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス

③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス

④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス

⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

- ＊ これらに加えて、現在当社が力を入れている「機関投資家向けの融資管理サービス」と「生損保向けのSOサービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、NTTデータグループとしての連携強化を図り、具体的な体制を実現させます。既に地方銀行向けの個人向け信託管理や有価証券管理では親会社及びグループ各社との連携のもと、当社サービスが浸透し始めるなど、確実にシナジー効果が表れてきておりますが、今後も更なる連携強化を進めてまいります。

- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、コロナの状況を見極めた上で、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。
また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

- * 資産運用業界の業務の先生になる。
- * 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、最終的には「日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社（日本の現地子会社も含む）のすべての資産運用管理業務全般（フロントからミドル、バックまで）を担当する」会社になりたいと考えております。

(3) 目標となる経営指標

当社は、HP（ホームページ）及びコーポレートガバナンス報告書において、目標となる経営指標を公表いたしております。

具体的には以下の4つです。

- ・売上高100億円を目指す
- ・過去最高経常利益（8.86億円：2004年3月期）の更新
- ・売上高営業利益率15%以上。中期的には20~30%を目指す
- ・有利子負債0の維持（＝無借金経営）

この目標となる経営指標は毎年確認・再考し、修正や追加を行ってまいります。目標に向かって毎年チャレンジするという事です。

この中で、売上高につきましては2016年3月期から6期連続で過去最高を更新いたしております。また、2021年3月期で、これまでの目標であった売上高50億円を1年前倒しで達成したため、今回新たに100億円を目指すことを表明いたしました。次は利益目標である過去最高経常利益8.86億円を更新するためにも、売上と利益を意識した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
 - * 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人材と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛する人（派遣社員等）の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員1人1人が自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,927	1,394,331
売掛金	276,505	305,354
有価証券	100,737	100,079
仕掛品	71,403	132,831
前払費用	16,796	24,085
関係会社預け金	1,406,697	1,026,358
その他	6,149	7,642
流動資産合計	3,178,216	2,990,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,992	84,214
減価償却累計額	△28,591	△30,999
建物(純額)	24,401	53,214
工具、器具及び備品	155,492	176,499
減価償却累計額	△118,457	△130,991
工具、器具及び備品(純額)	37,035	45,508
有形固定資産合計	61,436	98,723
無形固定資産		
ソフトウェア	1,480,697	1,297,031
ソフトウェア仮勘定	375,091	310,340
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,856,781	1,608,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403,405	2,701,953
敷金及び保証金	164,345	229,667
繰延税金資産	201,210	214,980
関係会社長期預け金	-	400,000
投資その他の資産合計	2,768,960	3,546,600
固定資産合計	4,687,179	5,253,689
資産合計	7,865,395	8,244,373

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386	1,006
未払金	276,958	269,918
未払費用	25,653	27,352
未払法人税等	111,961	72,291
未払消費税等	75,675	88,067
前受金	205	396
預り金	16,092	16,175
賞与引当金	105,333	124,183
流動負債合計	612,265	599,390
固定負債		
退職給付引当金	508,243	543,329
資産除去債務	7,644	18,996
固定負債合計	515,888	562,326
負債合計	1,128,153	1,161,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,475,388	4,820,802
利益剰余金合計	4,492,785	4,838,199
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,737,241	7,082,655
純資産合計	6,737,241	7,082,655
負債純資産合計	7,865,395	8,244,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
役務収益	4,660,683	5,032,965
商品売上高	10,015	6,530
売上高合計	4,670,698	5,039,496
売上原価		
役務原価	3,477,893	3,823,911
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,032	4,732
合計	7,032	4,732
商品売上原価	7,032	4,732
売上原価合計	3,484,925	3,828,644
売上総利益	1,185,772	1,210,851
販売費及び一般管理費		
業務委託費	43,968	51,421
給料及び手当	230,845	250,154
賞与引当金繰入額	4,268	6,863
退職給付費用	2,301	4,212
法定福利費	19,691	23,374
賃借料	12,572	14,103
支払手数料	90,487	92,130
租税公課	44,453	42,829
減価償却費	3,223	12,892
その他	22,448	18,494
販売費及び一般管理費合計	474,261	516,476
営業利益	711,511	694,374
営業外収益		
受取利息	2,149	2,144
有価証券利息	18,537	22,986
雑収入	310	362
営業外収益合計	20,998	25,493
経常利益	732,509	719,868
税引前当期純利益	732,509	719,868
法人税、住民税及び事業税	221,500	156,900
法人税等調整額	△4,850	△13,770
法人税等合計	216,650	143,130
当期純利益	515,859	576,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	4,190,853	4,208,250	△3	6,452,706	6,452,706
当期変動額								
剰余金の配当				△231,324	△231,324		△231,324	△231,324
当期純利益				515,859	515,859		515,859	515,859
当期変動額合計	-	-	-	284,534	284,534	-	284,534	284,534
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	4,475,388	4,492,785	△3	6,737,241	6,737,241

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	4,475,388	4,492,785	△3	6,737,241	6,737,241
当期変動額								
剰余金の配当				△231,324	△231,324		△231,324	△231,324
当期純利益				576,738	576,738		576,738	576,738
当期変動額合計	-	-	-	345,413	345,413	-	345,413	345,413
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	4,820,802	4,838,199	△3	7,082,655	7,082,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,768,746	5,010,837
原材料又は商品の仕入れによる支出	△10,078	△4,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,830	12,392
人件費の支出	△1,869,041	△1,887,856
外注費の支出	△979,625	△1,318,943
その他の営業支出	△539,548	△566,747
小計	1,394,281	1,245,570
利息及び配当金の受取額	29,725	26,351
法人税等の支払額	△257,745	△193,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,261	1,077,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,195	△44,771
無形固定資産の取得による支出	△539,329	△322,666
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△400,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,379	△65,322
定期預金の払戻による収入	20,012	-
関係会社預け金の預入による支出	△18,903	△19,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,795	△752,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,139	△231,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,139	△231,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,327	94,403
現金及び現金同等物の期首残高	915,600	1,299,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,927	1,394,331

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	815.48円	857.30円
1株当たり当期純利益金額	62.44円	69.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	515,859	576,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,859	576,738
期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。